

### 3. 令和 3 年度特別会計 主務課別決算成果説明書



## 令和3年度特別会計決算状況

区 分		歳 入 総 額		歳 出 総 額	
会 計 名	年度	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	H29	3,342,789	△ 2.4	3,245,135	△ 4.9
	H30	2,984,425	△ 10.7	2,880,662	△ 11.2
	R1	2,983,000	0.0	2,937,286	2.0
	R2	2,945,715	△ 1.2	2,861,953	△ 2.6
	R3	3,003,784	2.0	2,908,756	1.6
介護保険事業特別会計	H29	2,746,969	4.0	2,686,647	2.4
	H30	2,810,073	2.3	2,720,920	1.3
	R1	2,820,996	0.4	2,725,551	0.2
	R2	2,815,798	△ 0.2	2,700,175	△ 0.9
	R3	2,852,650	1.3	2,799,918	3.7
定期航路事業特別会計	H29	600,440	9.8	600,439	9.8
	H30	599,518	△ 0.2	599,517	△ 0.2
	R1	637,867	6.4	637,866	6.4
	R2	583,045	△ 8.6	583,044	△ 8.6
	R3	591,237	1.4	591,236	1.4
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	H29	138,578	0.1	138,577	0.1
	H30	155,378	12.1	155,377	12.1
	R1	142,613	△ 8.2	142,612	△ 8.2
	R2	154,808	8.6	154,807	8.6
	R3	147,588	△ 4.7	147,587	△ 4.7
後期高齢者医療特別会計	H29	526,835	6.7	522,309	6.9
	H30	515,300	△ 2.2	510,039	△ 2.3
	R1	510,499	△ 0.9	506,140	△ 0.8
	R2	537,261	5.2	533,067	5.3
	R3	545,130	1.5	540,015	1.3

(単位:千円・%)

年度	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
H29	97,654		97,654	84,185
H30	103,763		103,763	6,109
R1	45,714		45,714	△ 58,049
R2	83,762		83,762	38,048
R3	95,028		95,028	11,266
H29	60,322		60,322	41,220
H30	89,153		89,153	28,831
R1	95,445		95,445	6,292
R2	115,623		115,623	20,178
R3	52,732		52,732	△ 62,891
H29	1		1	0
H30	1		1	0
R1	1		1	0
R2	1		1	0
R3	1		1	0
H29	1		1	0
H30	1		1	0
R1	1		1	0
R2	1		1	0
R3	1		1	0
H29	4,526		4,526	△ 778
H30	5,261		5,261	735
R1	4,359		4,359	△ 902
R2	4,194		4,194	△ 165
R3	5,115		5,115	921

# 国民健康保険事業特別会計

## 【総括】

平成30年度に国保財政一元化が実施され、三重県が国民健康保険の財政運営の責任主体として、市町と共に国保財政を運営することとなり4年が経過しました。財政運営では、県が被保険者数や医療費の推移から必要な費用を算出し、市町は医療費や所得、被保険者数等に応じた国民健康保険事業納付金を支払い、保険給付に係る費用を保険給付費等交付金（普通交付金）で交付される仕組みとなっています。

また、財政一元化の目的の一つとして、被保険者の負担の公平性から保険料（税）水準の統一が挙げられますが、三重県国民健康保険運営方針（平成30年度～令和5年度）では、将来的な統一を目指して段階的に進めるとされています。そのためには、健康づくりの推進や医療費適正化、保険料（税）収納率向上等の取組を進めるとされ、保険給付費等交付金（特別交付金）の指標となる保険者努力支援制度や保険者取組支援制度の中で、その取組への努力と結果が求められています。

前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により保険税収入は前年度より減収となりましたが、保険税減免制度により、被保険者の負担を軽減することができました。

保険給付については、前年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受診件数が大幅に減少していましたが、令和3年度は受診控えが収まり、受診件数、費用ともに増加となりました。

保健事業に関しては、人間ドック、脳ドックの受診件数は回復しつつありますが、新型コロナウイルス発生前までは達していない状況です。

## 【予算執行を伴わない事業】

国保連合会や県の研修等がオンラインで開催され、積極的に参加し、知識の向上に努めました。

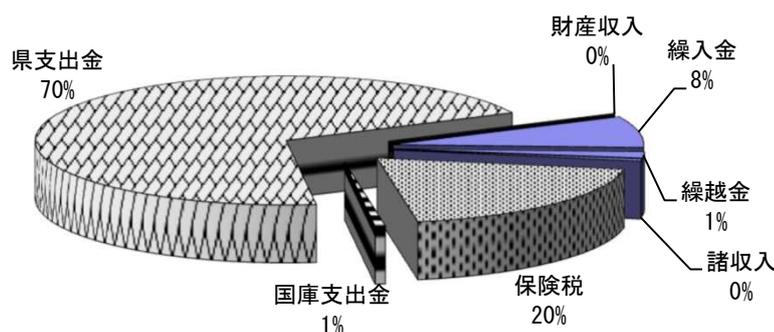
新型コロナウイルス感染症の影響による保険税の減免制度について、広報とばやホームページ、被保険者証の更新時や納税通知書に案内を掲載するなど、制度の周知に努めました。

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,977,600	2,908,756	7,200	2,084,490		224,707	2,573	589,786

## ◎歳入の状況

歳入の決算額は、3,003,783,777円（R2年度 2,945,714,580円）で、前年度より58,069,197円（2.0%）の増額となりました。



歳入	決算額（千円）
保険税	569,841
国庫支出金	7,200
県支出金	2,107,879
財産収入	1
繰入金	224,707
繰越金	83,762
諸収入	10,394
合 計	3,003,784

主な増額の要因は、県支出金の普通交付金が前年度より77,079,764円(4.0%)増額となったこと及び前年度繰越金が前年度より38,057,899円(83.2%)増額となったことによるものです。

一般会計からの繰入金は、保険基盤安定負担金及び職員給与費等負担金の減額により、前年度より5,471,167円(2.4%)の減額となりました。

◎歳出の状況

歳出の決算額は、2,908,755,882円(R2年度 2,861,952,119円)で前年度より46,803,763円(1.6%)の増額となりました。

主な増額の要因は、保険給付費の増加によるもので、令和2年度は受診件数が減少していましたが、令和3年度は増加傾向にあり前年度より65,680,986円(3.4%)の増額となりました。

また、保険支払準備基金について、前年度繰越金の一部(10,000,000円)を積立てました。

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
47,123	45,765		316		44,831	8	610

事業区分

事項別明細書 P 204 ~

(目1. 一般管理費) 総務給与等管理経費	予算現額	46,503 千円
	決算額	45,155 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	75,051 千円
<p>国民健康保険事業の事務として、被保険者の資格の取得・喪失のほか、保険税の賦課・徴収、保険給付等を行うための事務的経費を執行しました。</p> <p>○主な経費</p> <p>職員人件費(5人) 25,854千円(R2:27,235千円)</p> <p>委託料 12,587千円(R2:37,785千円)</p> <p>国保標準システム 5,452千円</p> <p>国保標準システム保守 2,521千円</p> <p>共同処理等業務 2,695千円</p> <p>○主な財源</p> <p>県支出金(特別交付金、県繰入金) 316千円</p> <p>一般会計繰入金 44,831千円(R2:52,906千円)</p>		
(目2. 国民健康保険団体連合会負担金) 県国保団体連合会負担金	予算現額	620 千円
	決算額	610 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	626 千円

**県国保団体連合会負担金**

三重県国民健康保険団体連合会の運営・維持を図るため、事務経費を負担しています。  
 令和2年度末被保険者数（5,812人）に1人当たり105円を乗じた負担金を支出しました。  
 （会費等負担金：5,812人×105円＝610,260円）

また、当負担金を負担することで、事務の効率化や共同処理による資料作成など、国保特別会計事務が円滑に実施されるよう各種支援を受けています。

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(目) 1 賦課徴収費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,544	4,084		2,617		1,460	7	0

事業区分

1 賦課徴収費

4,084 千円 事項別明細書 P 206 ~

賦課徴収費	予算現額	4,544 千円
	決算額	4,084 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 3,694 千円

国民健康保険財政の安定化に資するため、保険税の公平かつ適正な賦課及び納期限内納付や収納率の向上に取り組みました。会計年度任用職員を配置し、各納期後の督促状の発送や電話催告を行うとともに、年2回の一斉催告書の発送を行いました。その他にも収納強化月間の取組や未納者の財産調査を行い、納付折衝を行うなど収納率向上に努めました。

また、口座振替やコンビニエンスストア、スマートフォン等によるキャッシュレス決済での納付推奨を行うとともに、納付された保険税の収納管理を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響による保険税減免制度では、被保険者（世帯主）59人に対し総額 8,963千円の保険税を減免し、収入が減少した世帯の経済的負担の軽減に結びました。

保険税の収納率については、現年度分が96.26%、滞納繰越分が38.84%となり、全体では前年度より1.5ポイントの増加となりました。1世帯当たり課税額については、前年度と比べて3,128円の増額となりました。

○主な経費

会計年度任用職員（1人） 2,915千円（R2：2,322千円）

○主な財源

県支出金（特別交付金・県繰入金） 2,617千円

一般会計繰入金 1,460千円（R2：1,362千円）

賦課徴収費

[保険税の収納状況]

(単位：円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度分	調定額	604,570,200	574,299,300	569,159,500
	収納額	576,496,834	549,856,301	547,892,619
	収納率	95.36%	95.74%	96.26%
滞納繰越分	調定額	86,284,842	71,065,506	56,503,904
	収納額	33,595,978	28,445,497	21,948,785
	収納率	38.94%	40.03%	38.84%
全体	収納率	88.31%	89.61%	91.08%

[保険税の課税状況（現年度分）]

(単位：円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
世帯数（年度末日現在）		3,407 世帯	3,362 世帯	3,272 世帯
被保険者数（年度末日現在）		5,955 人	5,812 人	5,599 人
（参考）	1世帯当たり課税額	177,449	170,821	173,949
	1人当たり課税額	101,523	98,813	101,654
	1世帯当たり総所得額	1,574,652	1,523,759	1,600,945
	1人当たり総所得額	900,897	881,431	935,576

※総所得等については、参考値のため、他の資料の数値と異なる場合があります。

[参考：モデルケース世帯における保険税の試算]

・世帯員 4人【夫（40歳未満）、妻（40歳未満）、子（学生）、子（学生）】

・世帯所得 2,000,000円

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間保険税額	275,800	275,800	267,100
均等割軽減割合	2割	2割	2割

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(目) 1 運営協議会費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	
417	141				141		0

事業区分

1 国保運営協議会経費

141 千円 事項別明細書 P 206 ~

国保運営協議会経費	予算現額	417 千円
	決算額	141 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	147 千円

**国保運営協議会経費**

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための必要経費を執行しました。  
令和3年度は、運営協議会を2回開催し、国民健康保険の予算決算案や保健事業等について話し合い、承認を得ました。

○主な経費

運営協議会委員報酬（12人） 141千円（R2：140千円）

○主な財源

一般会計繰入金 141千円（R2：147千円）

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,772,500	1,726,232		1,718,306			2,557	5,369

事業区分

事項別明細書 P 206 ~

(目1. 一般被保険者療養給付費)  
一般被保険者療養給付費負担金

予算現額	1,752,800 千円
決算額	1,706,791 千円
翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち

(前年度決算額) 1,653,073 千円

一般被保険者の疾病や負傷に係る診療・治療、薬剤の支給、また居宅における看護等の療養の給付に要する費用を負担しました。(第1表、第4表参照)

・一般被保険者数 令和3年3月末：5,812人 ⇒ 令和4年3月末：5,599人

○主な財源

県支出金（保険給付費等交付金） 1,704,234千円

諸収入（第三者行為損害賠償金） 2,557千円

(目2. 一般被保険者療養費)  
一般被保険者療養費負担金

予算現額	14,200 千円
決算額	14,072 千円
翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち

(前年度決算額) 14,521 千円

一般被保険者のコルセット等治療用装具の支給や柔道整復師の施術、マッサージの施術等に係る費用を負担しました。

○主な財源

県支出金（保険給付費等交付金） 14,072千円

(目3. 審査支払手数料) 審査支払手数料等	予算現額	5,500 千円
	決算額	5,369 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 5,235 千円
<p>国保連合会によるレセプトの審査により、医療費の適正化が図られました。</p> <p>○主な経費 審査支払手数料（役務費） 5,369千円</p>		

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
284,316	276,040		276,040				0

事業区分	事項別明細書 P 208 ~		
	(目1. 一般被保険者高額療養費) 一般被保険者高額療養費負担金	予算現額	283,749 千円
	決算額	275,473 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 263,337 千円	
<p>一般被保険者の保険診療に係る自己負担額が高額となったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。</p> <p>○主な財源 県支出金（保険給付費等交付金） 275,473千円</p>			
(目2. 一般被保険者高額介護合算療養費) 一般被保険者高額介護合算療養費負担金	予算現額	567 千円	
	決算額	567 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 3 千円	
<p>一般被保険者の世帯内で、国民健康保険と介護保険の自己負担額が高額になったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。</p> <p>○主な財源 県支出金（保険給付費等交付金） 567千円</p>			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(目) 1 一般被保険者移送費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0						0

事業区分	1 一般被保険者移送費負担金	0 千円	事項別明細書 P 208 ~
	一般被保険者移送費負担金	予算現額	50 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円
一般被保険者が療養の給付を受けるため、一定の要件に基づいて病院に移送されたとき支給するもので、対象はありませんでした。			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,245	7,143				4,760		2,383

事業区分			事項別明細書 P 208 ~
	(目1. 出産育児一時金) 出産育児一時金	予算現額	9,240 千円
		決算額	7,140 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	7,528 千円
出産育児一時金の支給、出産育児一時金の医療機関への直接支払い制度の実施により、経済的負担の軽減を図りました。被保険者17人に出産一時金を支給しました。(第4表参照)			
○主な経費 出産育児一時金 7,140千円 (R2 : 7,528千円)			
○主な財源 一般会計繰入金 4,760千円 (R2 : 5,019千円)			
	(目2. 審査支払手数料) 審査支払手数料	予算現額	5 千円
		決算額	3 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3 千円
出産育児一時金の支給に関する国保連合会への審査支払手数料の支払いをしました。			
○主な経費 審査支払手数料(役務費) 3千円			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 葬祭諸費

## (目) 1 葬祭費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,400	2,000						2,000

事業区分		1 葬祭費		2,000 千円		事項別明細書 P 210 ~	
葬祭費	予算現額					2,400 千円	
	決算額					2,000 千円	
	翌年度繰越額					0 千円	
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち			(前年度決算額)	2,150 千円		
葬祭執行者へ葬祭費を支給し、経済的負担の軽減を図りました。(第4表参照) ・件数 40件 (R2:43件)							

## (款) 2 保険給付費

## (項) 6 任意給付費

## (目) 1 傷病手当金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,400	117		117				0

事業区分		1 傷病手当金		117 千円		事項別明細書 P 210 ~	
傷病手当金	予算現額					1,400 千円	
	決算額					117 千円	
	翌年度繰越額					0 千円	
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち			(前年度決算額)	0 千円		
新型コロナウイルス感染症の感染又は感染の疑いにより、労務に服することのできない被用者に傷病手当金を支給し、経済的負担の軽減を図りました。 ・2件 117千円							

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1 医療給付費分

## (目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
525,518	525,516	6,480	61,955		118,713		338,368

(目1. 一般被保険者医療給付費分) 一般被保険者医療給付費分		予算現額	525,503 千円
		決算額	525,502 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	520,914 千円
<p>国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（一般・医療分）を負担しました。 医療給付費分のうち一般被保険者に係る負担分になります。</p>			
(目2. 退職被保険者等医療給付費分) 退職被保険者等医療給付費分		予算現額	15 千円
		決算額	14 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	65 千円
<p>国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（退職・医療分）として、令和2年度納付金確定額に伴う精算分（14千円）を負担しました。</p>			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2 後期高齢者支援金等分

## (目) 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	
178,315	178,315		935		28,534		148,846

## 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分

178,315 千円 事項別明細書 P 212 ~

一般被保険者後期高齢者支援金等分		予算現額	178,315 千円
		決算額	178,315 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	184,236 千円
<p>国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（一般・後期分）を負担しました。 後期高齢者医療制度の安定運営のため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、若年層が負担する費用になります。</p>			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3 介護納付金分

## (目) 1 介護納付金分

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	
69,511	69,511	720	364		18,268		50,159

事業区分		1 介護納付金分		69,511 千円 事項別明細書 P 212 ~	
介護納付金分		予算現額	69,511 千円		
		決算額	69,511 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち		(前年度決算額)	86,168 千円	
<p>国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（介護分）を負担しました。 介護保険法に基づき、40歳以上65歳未満の介護保険第2号被保険者が負担する費用になります。</p>					

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

(目) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1	0						0

事業区分		1 共同事業拠出金		0 千円 事項別明細書 P 212 ~	
共同事業拠出金		予算現額	1 千円		
		決算額	0 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち		(前年度決算額)	1 千円	
<p>退職者医療制度に係る事務に要する費用として、拠出金を負担しました。(支出額30円)</p>					

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(目) 1 保健衛生普及費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,371	11,690		4,510		6,800		380

事業区分		1 保健衛生普及費		11,690 千円 事項別明細書 P 212 ~	
保健衛生普及費		予算現額	12,371 千円		
		決算額	11,690 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち		(前年度決算額)	10,270 千円	
<p>人間ドック（受診者304人（R2:248人））、脳ドック（受診者128人（R2:123人））を近隣の総合病院で実施し、疾病の早期発見に努めることができました。新型コロナウイルス感染症の影響による受診キャンセルが減少したことから、前年度と比べ、61人増となりました。 また、健康づくりセミナー（アクアビクス）は前期・後期ともに事業を中止しました。</p>					

<b>保健衛生普及費</b>	
○主な経費	
人間ドック・脳ドック受診事業（委託料）	10,161千円（R2：8,850千円）
ジェネリック差額通知等業務（委託料）	101千円（R2：100千円）

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(目) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
32,866	30,515		19,330		1,200		9,985

事業 区分	1 特定健康診査等事業費		30,515 千円 事項別明細書 P 214 ~																					
	特定健康診査等事業費		予算現額	32,866 千円																				
			決算額	30,515 千円																				
			翌年度繰越額	0 千円																				
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち		(前年度決算額)	23,897 千円																					
<p>メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）、糖尿病等の生活習慣病を早期発見するため、40歳以上の被保険者（約4,500人）を対象に特定健康診査を実施し、2,406人（R2:2,225人）が受診しました。特定健診未受診者対策・未利用者対策にかかる新たな委託事業として、被保険者自身の健康状態への興味と改善意欲を引き出すため、健康年齢通知や健康年齢レポートの送付、特定保健指導の未利用者に対して、専門職によるコールセンターからの架電を実施しました。健康年齢とは、健診結果の値に基づき算出された生活習慣病リスクを表す指標を示しています。</p> <p>また、糖尿病性腎症重症化予防に関する取組として健診結果等を活用し、受診勧奨を行うとともに、医療機関と連携して専門職（保健師・管理栄養士）による保健指導を実施しました。</p> <p>[特定健診・特定保健指導実施結果（法定報告）] (単位：%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>50.5</td> <td>52.5</td> <td>53.1</td> <td>50.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導実施率</td> <td>15.3</td> <td>11.1</td> <td>9.7</td> <td>19.0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>*法定報告は1年遅れで11月以降に公表されます。</p>							区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	特定健診受診率	50.5	52.5	53.1	50.6	-	特定保健指導実施率	15.3	11.1	9.7	19.0	-
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																			
特定健診受診率	50.5	52.5	53.1	50.6	-																			
特定保健指導実施率	15.3	11.1	9.7	19.0	-																			
○主な経費																								
委託料																								
特定健康診査等業務			800千円（R2：934千円）																					
特定健診未受診者対策・特定保健指導未利用者対策			4,455千円																					
医療費等負担金																								
特定健診受診費用			24,409千円（R2：22,265千円）																					
○主な財源																								
県支出金（特別交付金・特定健康診査等負担金）			19,330千円（R2：9,602千円）																					

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(目) 1 基金積立金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,014	10,001					1	10,000

事業区分	1 保険支払準備基金積立金	10,001 千円	事項別明細書	P 214 ~
	保険支払準備基金積立金	予算現額	10,011 千円	
		決算額	10,001 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1 千円
保険支払準備基金について、前年度繰越金の一部（10,000,000円）及び定期預金の運用益（405円）を基金に積立てました。 ・令和3年度末現在額 30,254,897円				

事業区分	2 高額医療費資金貸付基金積立金	0 千円	事項別明細書	P 214 ~
	高額医療費資金貸付基金積立金	予算現額	1 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円
高額医療費資金貸付基金に係る定期預金の運用益（10円）を基金に積立てました。 ・令和3年度末現在額 515,660円				

事業区分	3 出産費資金貸付基金積立金	0 千円	事項別明細書	P 214 ~
	出産費資金貸付基金積立金	予算現額	2 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円
出産費資金貸付基金に係る定期預金の運用益（60円）を基金に積立てました。 ・令和3年度末現在額 3,014,519円				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
25,808	21,686						21,686

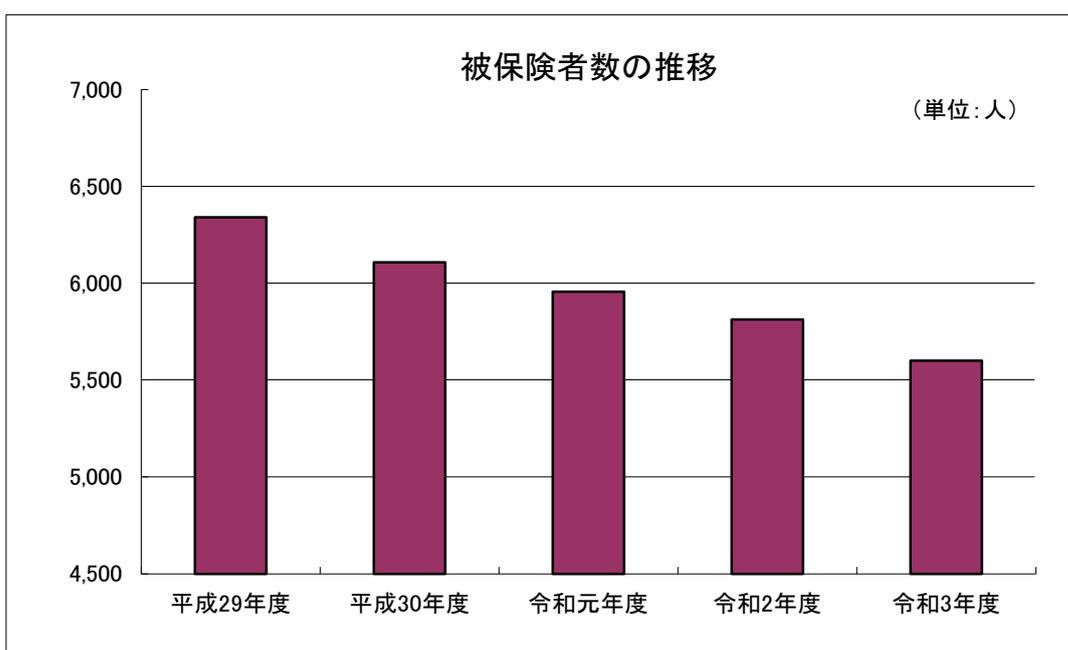
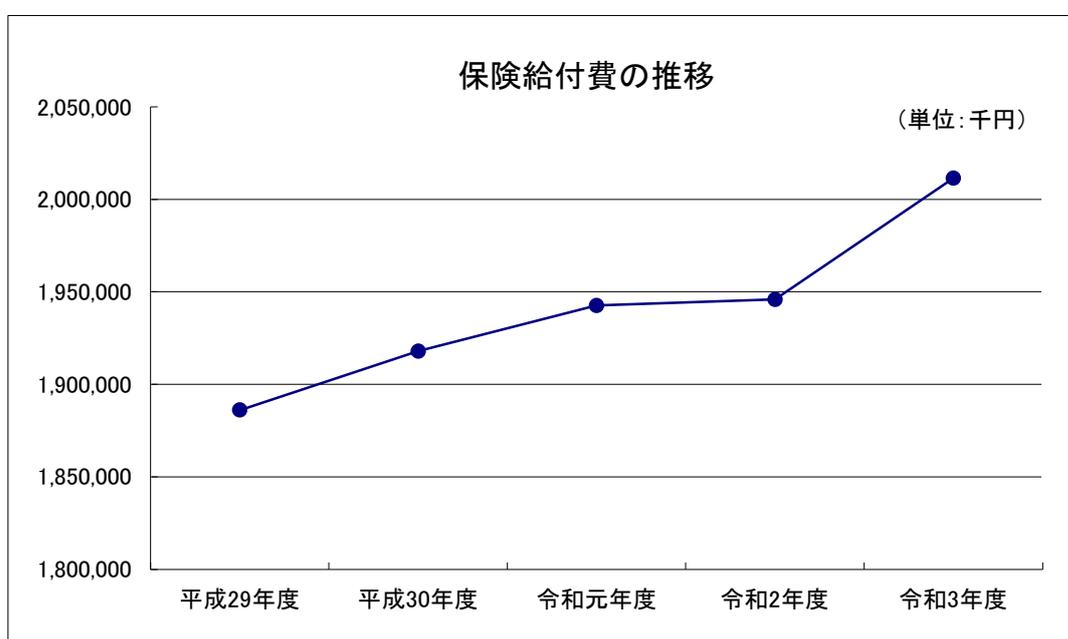
(目1. 一般被保険者保険税還付金) 一般被保険者保険税還付金	予算現額	8,899 千円
	決算額	5,026 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 3,875 千円
<p>一般被保険者に係る令和2年度以前の保険税に減額更正が生じたため、過誤納金となった還付金(41件)を返還しました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響による保険税減免制度では、令和2年2月以降の納期分までを遡及して適用対象としているため、減免分の還付金(3件)を合わせて支出しました。</p>		
(目2. 退職被保険者等保険税還付金) 退職被保険者等保険税還付金	予算現額	200 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 0 千円
<p>退職被保険者等に係る令和2年度以前の保険税に減額更正が生じた際に過誤納金となった還付金を支出しますが、該当案件がありませんでした。</p>		
(目3. 一般被保険者還付加算金) 一般被保険者還付加算金	予算現額	150 千円
	決算額	121 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 36 千円
<p>一般被保険者保険税の還付に伴うもののうち、地方税法第17条の4第1項の規定により、還付加算金が必要なもの(11件)に対して支出しました。</p>		
(目4. 退職被保険者等還付加算金) 退職被保険者等還付加算金	予算現額	20 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 0 千円
<p>退職被保険者等保険税の還付に伴うもののうち、地方税法第17条の4第1項の規定により、還付加算金が必要なものに対して支出しますが、該当案件がありませんでした。</p>		
(目5. 償還金) 過年度国庫支出金等返還金	予算現額	16,539 千円
	決算額	16,539 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 7,121 千円
<p>令和2年度保険給付費等交付金の精算により、既交付済額の超過分を返還しました。</p>		

(参考:資料)

〔第1表〕 年度別保険医療給付費及び被保険者数の推移

(単位:千円、人)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費	1,886,123	1,917,898	1,942,714	1,945,851	2,011,532
被保険者数 (3月末)	6,339	6,107	5,955	5,812	5,599
1人当たりの 保険給付費	298	314	326	335	359



〔第2表〕 歳入決算の状況

(単位:円)

科 目		歳 入		前年度比較			
		年 度	令和2年度①	令和3年度②	前年度比較		
					③(②-①)	③/①	
保険税	一般被保険者分		411,725,340	403,492,607	△ 8,232,733	△ 2.0%	
	退職被保険者分		10,099	33,696	23,597	233.7%	
	一般被保険者分(後期高齢)		97,712,069	98,472,618	760,549	0.8%	
	退職被保険者分(後期高齢)		2,545	8,484	5,939	233.4%	
	一般被保険者分(介護)		68,850,001	67,828,079	△ 1,021,922	△ 1.5%	
	退職被保険者分(介護)		1,744	5,820	4,076	233.7%	
	計		578,301,798	569,841,304	△ 8,460,494	△ 1.5%	
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		2,410,000	0	△ 2,410,000	皆減	
	災害等臨時特例補助金		16,905,000	7,200,000	△ 9,705,000	△ 57.4%	
	計		19,315,000	7,200,000	△ 12,115,000	-	
県支出金	保険給付費等交付金	普通交付金	1,940,655,055	2,017,734,819	77,079,764	4.0%	
		特別交付金	保険者努力支援分	10,265,000	13,586,000	3,321,000	32.4%
			特別調整交付金分	36,109,000	12,694,000	△ 23,415,000	△ 64.8%
			県繰入金(2号分)	60,591,000	54,632,000	△ 5,959,000	△ 9.8%
			特定健康診査等負担金	9,602,000	9,232,000	△ 370,000	△ 3.9%
	計	2,057,222,055	2,107,878,819	50,656,764	2.5%		
繰入金	一般会計	保険基盤安定	151,120,298	143,749,902	△ 7,370,396	△ 4.9%	
		職員給与費	54,415,098	46,431,994	△ 7,983,104	△ 14.7%	
		出産育児一時金	5,018,667	4,760,000	△ 258,667	△ 5.2%	
		財政安定化支援事業	17,624,000	21,765,000	4,141,000	23.5%	
		その他	2,000,000	8,000,000	6,000,000	-	
	基金等	0	0	0	-		
計	230,178,063	224,706,896	△ 5,471,167	△ 2.4%			
繰越金		45,714,562	83,762,461	38,047,899	83.2%		
諸収入		14,981,527	10,393,822	△ 4,587,705	△ 30.6%		
財産収入		1,575	475	△ 1,100	△ 69.8%		
歳入合計②		2,945,714,580	3,003,783,777	58,069,197	2.0%		
支払準備基金保有額		20,254,492	30,254,897	10,000,405	49.4%		

〔第3表〕歳出決算の状況

(単位:円)

科 目		歳 出		前年度比較		
		年 度	令和2年度①	令和3年度②	③(②-①)	③/①
総 務 費			79,517,894	49,989,962	△ 29,527,932	△ 37.1%
保 険 給 付 費	療 給 養 費	一 般	1,653,072,583	1,706,790,978	53,718,395	3.2%
		退 職	0	0	0	-
		計	1,653,072,583	1,706,790,978	53,718,395	3.2%
	養 給 養 費	一 般	14,521,438	14,071,696	△ 449,742	△ 3.1%
		退 職	0	0	0	-
		計	14,521,438	14,071,696	△ 449,742	△ 3.1%
	諸 小 計	一 般	1,667,594,021	1,720,862,674	53,268,653	3.2%
		退 職	0	0	0	-
		計	1,667,594,021	1,720,862,674	53,268,653	3.2%
	手 数 料		5,234,736	5,369,207	134,471	2.6%
	高 額 療 養 費 高 額 介 護 移 送 費	一 般	263,340,443	276,039,460	12,699,017	4.8%
		退 職	0	0	0	-
計		263,340,443	276,039,460	12,699,017	4.8%	
出 産 育 児 諸 費		7,531,360	7,143,570	△ 387,790	△ 5.1%	
葬 祭 費		2,150,000	2,000,000	△ 150,000	△ 7.0%	
傷 病 手 当 金		0	116,635	116,635	皆増	
計		1,945,850,560	2,011,531,546	65,680,986	3.4%	
国 民 健 康 保 険 事 業 納 付 金	医 療 給 付 費 分	一 般	520,914,356	525,502,189	4,587,833	0.9%
		退 職	65,207	14,388	△ 50,819	△ 77.9%
		計	520,979,563	525,516,577	4,537,014	0.9%
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	一 般	184,235,562	178,314,747	△ 5,920,815	△ 3.2%
		退 職	0	0	0	-
		計	184,235,562	178,314,747	△ 5,920,815	△ 3.2%
介 護 納 付 金 分		86,168,059	69,510,572	△ 16,657,487	△ 19.3%	
計		791,383,184	773,341,896	△ 18,041,288	△ 2.3%	
共 同 事 業 拠 出 金		285	30	△ 255	△ 89.5%	
保 健 事 業 費	保 健 事 業 費		10,269,770	11,690,309	1,420,539	13.8%
	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費		23,896,990	30,515,447	6,618,457	27.7%
	計		34,166,760	42,205,756	8,038,996	23.5%
諸 支 出 金		11,031,861	21,686,217	10,654,356	96.6%	
基 金 積 立 金		1,575	10,000,475	9,998,900	634,850.8%	
歳 出 合 計 ②		2,861,952,119	2,908,755,882	46,803,763	1.6%	

〔第4表〕 給付状況の推移

年度 区分		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		一般分	退職分	計	一般分	退職分	計	一般分	退職分	計
療養の給付費	入院件数	1,565	1	1,566	1,528	0	1,528	1,451	0	1,451
	入院外件数	56,650	71	56,721	51,960	0	51,960	52,856	0	52,856
	歯科件数	10,708	3	10,711	10,179	0	10,179	10,419	0	10,419
	調剤件数	29,539	39	29,578	27,954	0	27,954	29,025	0	29,025
	食事療養件数*	1,491	1	1,492	1,446	0	1,446	1,370	0	1,370
	施設療養訪問看護件数	235	0	235	191	0	191	282	0	282
	合計件数 *食事療養件数含まない	98,697	114	98,811	91,812	0	91,812	94,033	0	94,033
	費用額 (千円)	2,280,409	1,799	2,282,208	2,264,684	0	2,264,684	2,327,587	0	2,327,587
出産費	件数	18	0	18	18	0	18	17	0	17
	1件あたり金額(千円)	420	0	420	420	0	420	420	0	420
	決算額 (千円)	7,544	0	7,544	7,528	0	7,528	7,140	0	7,140
葬祭費	件数	35	0	35	43	0	43	40	0	40
	1件あたり金額(千円)	50	0	50	50	0	50	50	0	50
	決算額 (千円)	1,750	0	1,750	2,150	0	2,150	2,000	0	2,000

# 介護保険事業特別会計

## 【総括】

第8期介護保険事業計画（3年度～5年度）の初年度となり、「老いても活き活き鳥羽～最期まで自分らしく暮らし続けられるまち～」を基本理念に「最後まで自分らしく暮らせるために介護予防を推進」「認知症になっても安心して暮らせる地域づくりの推進」を柱として事業を推進してきました。

このような中、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用を控えていた方が利用を再開したことに加え、外出を控えたことで身体状況が悪化し介護サービスの利用量が増え、介護給付費が増加する要因となりました。

地域包括支援センターでは、コロナ禍において身体活動を控え過ぎると要介護状態になるリスクが高くなることから、地域における介護予防の取組を強化するため、サロンや老人クラブなどの通いの場の新規開催支援と再開支援に向けた運動指導等を行いました。

## 【新たに実施した事業】

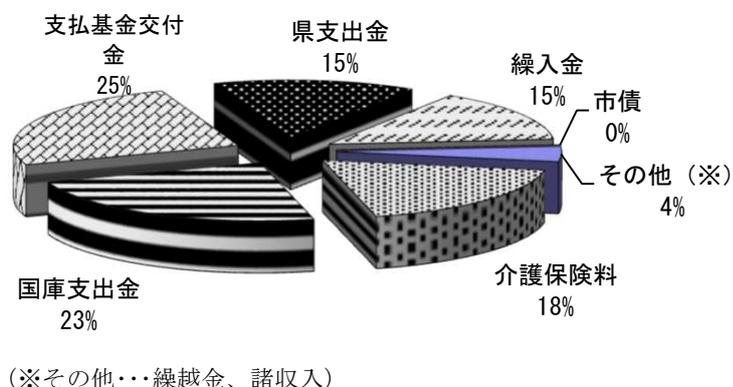
地域における認知症支援を推進するため、近隣の連携型認知症疾患医療センターと離島の診療所で情報共有する機会を設けました。

## 【予算執行を伴わない事業】

認知症についての普及啓発のため、市民や学校、市職員向けに「認知症サポーター養成講座」を3回開催しました。（延べ受講者 32人）

### ○歳入の状況

歳入の決算額は、2,852,650千円（R2年度 2,815,798千円）で前年度より36,852千円（1.3%）の増加となりました。その主な要因は、支払基金交付金の増となっています。



(単位：千円)

介護保険料	524,325
国庫支出金	667,281
支払基金交付金	710,411
県支出金	417,778
繰入金	412,769
市債	0
その他 (※)	120,086
合計	2,852,650

### ○歳出の状況

歳出の決算額は、2,799,919千円（R2年度2,700,175千円）で前年度より99,744千円（3.7%）の増加となり、その主な要因は介護給付費及び過年度国庫支出金等返還金の増となっています。

○介護保険給付の財源

介護保険事業特別会計の財源の中で、介護サービスに係る介護給付・予防給付の費用負担割合は、介護保険法により50%が公費負担、50%が保険料負担となり、内訳は次のとおりです。

(単位：%)

	公費負担 (50%)			保険料負担 (50%)	
	国	県	市	第1号	第2号
居宅サービス給付費	25	12.5	12.5	23	27
施設サービス給付費	20	17.5	12.5	23	27
地域支援 (介護予防・日常生活支援総合事業)	25	12.5	12.5	23	27
地域支援(包括・任意)	38.5	19.25	19.25	23	—

※国庫負担率には、調整交付金の5%を含みます。

※第1号被保険者(65歳以上)の方、第2号被保険者(40歳~64歳)の方

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
57,247	56,053	1,440	55		54,558		0

事業区分 1 総務給与等管理費 56,053 千円 事項別明細書 P 230 ~

総務給与等管理費	予算現額	57,247 千円
	決算額	56,053 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	59,733 千円

介護保険の給付・被保険者の資格管理・介護保険料の賦課及び徴収、第8期介護保険事業計画の進捗管理、介護保険給付適正化事業、介護保険サービス事業所の指定等に関する事務を行うとともに、認定調査・審査会業務を鳥羽志勢広域連合に委託し、介護保険事業の運営を円滑に推進することができました。

○要介護認定申請月別件数

(鳥羽志勢広域連合年報抜粋)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規	26	23	35	24	25	24	40	25	33	37	29	38	359
更新	52	64	60	46	71	42	45	40	56	60	40	48	624
変更	21	10	6	13	10	10	17	11	15	11	30	10	164
計	99	97	101	83	106	76	102	76	104	108	99	96	1,147

※平成30年4月1日から、更新申請による認定の有効期間が最大36か月まで延長され、その有効期間が令和3年度に到来したことから更新申請の件数が増加している。

総務給与等管理費

○保険料収納状況

(単位：円)

R 3 年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	493,138,280	33,906,870	527,045,150	9,171,190	536,216,340
収納額	493,138,280	30,385,070	523,523,350	802,100	524,325,450
収納率	100.00%	89.61%	99.33%	8.75%	97.78%
未納額	0	3,521,800	3,521,800	4,949,690	8,471,490
不納欠損				3,419,400	3,419,400
R 2 年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	494,608,110	37,885,680	532,493,790	10,000,530	542,494,320
収納額	494,608,110	33,499,040	528,107,150	1,060,968	529,168,118
収納率	100.00%	88.42%	99.18%	10.61%	97.54%
未納額	0	4,386,640	4,386,640	5,595,352	9,981,992
不納欠損				3,344,210	3,344,210

○主な経費

人件費	職員人件費（3人）	15,957千円
	会計年度任用職員人件費（1人）	1,879千円
電算委託料	介護保険電算業務	2,230千円
	介護保険法改正等対応電算業務	2,276千円
使用料	介護保険システム	5,372千円
負担金	鳥羽志勢広域連合分担金	25,505千円
補助金	離島等地区特別地域加算利用負担額助成金	22千円

○主な財源

国補助金	介護保険法改正に伴うシステム改修事業補助金	1,440千円
------	-----------------------	---------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 2 連合会負担金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0						0

事業区分

1 第三者行為求償事業

0 千円 事項別明細書 P 230 ~

第三者行為求償事業	予算現額	50 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 0 千円

交通事故等により要介護状態になった方が利用した介護サービス給付費について、加害者側に対し求償すべき事案が無かったことから執行はありませんでした。

(款) 1 総務費

(項) 2 趣旨普及費

(目) 1 趣旨普及費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
550	0						0

事業区分	1 介護保険趣旨普及事業	0 千円	事項別明細書	P 230 ~
	介護保険趣旨普及事業	予算現額	550 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円	
<p>介護保険制度周知に係るチラシ等について、既存のチラシ、パンフレット等を参考に職員が作成したことから執行はありませんでした。</p>				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護及び予防給付費

(目) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,619,783	2,591,557	639,779	407,672		351,329	701,812	490,965

事業区分	1 介護サービス等諸費給付事業	2,591,557 千円	事項別明細書	P 232 ~
	介護サービス等諸費給付事業	予算現額	2,619,783 千円	
		決算額	2,591,557 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,499,664 千円	
<p>要介護状態・要支援状態の軽減や悪化防止に資するために必要な介護サービス給付を行いました。</p> <p>前年度と比較して、要介護認定者数は微減（△26人）したものの、サービス利用者数は、増加（53人）したことから、給付費は増額（91,893千円）となりました。</p> <p>主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け利用を控えていた方が、利用を再開したことで居宅サービス給付費が増加したことによるものです。</p> <p>○主な経費</p> <p>医療費等負担金</p> <p>居宅サービス給付費 1,228,887千円（前年度比 85,528千円 : 7.5%増）</p> <p>施設サービス給付費 1,362,670千円（前年度比 6,365千円 : 0.5%増）</p> <p>○主な財源</p> <p>国庫負担金 介護給付費負担金 454,471千円</p> <p>国庫補助金 調整交付金 185,308千円</p> <p>支払基金交付金 介護給付費交付金 701,812千円</p> <p>県負担金 介護給付費負担金 407,672千円</p>				

介護サービス等諸費給付事業

(高齢者の状況) (単位：人) (介護保険事業状況報告抜粋)

区分	高齢者数	65～75歳	75歳以上
R4.3	7,023	3,347	3,676
R3.3	7,044	3,369	3,675
増減	△ 21	△ 22	1

(要介護認定者数) (単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
R4.3	111	139	379	247	183	200	120	1,379
R3.3	141	148	354	254	180	209	119	1,405
増減	△ 30	△ 9	25	△ 7	3	△ 9	1	△ 26

(居宅・地域密着型サービス利用者数) (単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
R4.3	52	69	340	218	119	97	67	962
R3.3	58	82	311	209	117	98	42	917
増減	△ 6	△ 13	29	9	2	△ 1	25	45

(施設サービス利用者数) (単位：人)

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
R4.3	特養	0	6	42	81	44	173
	老健	40	40	37	27	20	164
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	1	0	2	1	4
	計	40	47	79	110	65	341
R3.3	特養	0	6	36	84	43	169
	老健	41	38	39	24	20	162
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	2	1	3
	計	41	44	75	110	64	334
増減	特養	0	0	6	△ 3	1	4
	老健	△ 1	2	△ 2	3	0	2
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	1	0	0	0	1
	計	△ 1	3	4	0	1	7

介護サービス等諸費給付事業

(サービス給付費概要)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減	伸率(%)
訪問系サービス	185,171,203	212,270,478	27,099,275	14.6
通所系サービス	298,186,185	334,406,630	36,220,445	12.1
福祉用具貸与	57,321,716	62,531,302	5,209,586	9.1
福祉用具購入	2,921,927	3,121,886	199,959	6.8
住宅改修	10,213,398	9,416,806	△ 796,592	△ 7.8
グループホーム	91,101,853	94,727,720	3,625,867	4.0
有料老人ホーム	166,063,066	161,614,081	△ 4,448,985	△ 2.7
特別養護老人ホーム	531,779,357	541,150,474	9,371,117	1.8
老人保健施設	516,876,727	523,273,965	6,397,238	1.2
介護医療院	8,604,810	14,742,846	6,138,036	71.3
短期入所生活・療養介護	110,090,766	113,115,449	3,024,683	2.7
居宅介護支援	102,798,467	104,424,889	1,626,422	1.6
特定入所者介護サービス費	149,210,102	135,723,589	△ 13,486,513	△ 9.0
高額介護サービス費	73,625,148	77,585,098	3,959,950	5.4
地域密着型サービス	195,699,009	203,451,975	7,752,966	4.0
計	2,499,663,734	2,591,557,188	91,893,454	3.7

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護及び予防給付費

(目) 2 審査支払手数料

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,569	1,558	384	245		195	421	313

事業区分

1 審査支払手数料

1,558 千円 事項別明細書 P 232 ~

審査支払手数料	予算現額	1,569 千円
	決算額	1,558 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 1,464 千円

各事業所からの介護保険給付費請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務に係る手数料を支払いました。

○主な経費

手数料 (@51円：30,542件) 1,558千円

○主な財源

国庫負担金 介護給付費負担金 273千円

県負担金 介護給付費負担金 245千円

支払基金交付金 介護給付費交付金 421千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

(目) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
63,457	53,387	20,132	9,862		6,687	11,828	4,878

事業区分 1 介護予防・生活支援サービス事業 30,315 千円 事項別明細書 P 232 ~

介護予防・生活支援サービス事業	予算現額	34,301 千円
	決算額	30,315 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	29,884 千円

要支援認定者・事業対象者に対し、訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント等、必要なサービス給付を行いました。

(サービス給付費概要)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減	伸率(%)
訪問型サービス	6,591,929	6,733,598	141,669	2.1
通所型サービス	16,971,254	17,037,915	66,661	0.4
介護予防ケアマネジメント	3,329,521	3,647,103	317,582	9.5
高額介護サービス費	129,235	73,552	△ 55,683	△ 43.1
計	27,021,939	27,492,168	470,229	1.7

○通所型サービスC (短期集中予防サービス)

市が主体となり、保健・医療の専門職が短期集中で行うサービスを提供しました。

- ・とばらんす運動を用いた運動教室 45回開催 参加者延べ390人  
(9月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。)
- ・口腔ケア教室は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

介護予防ケアマネジメント

- ・高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるように要支援認定又は事業対象者で介護予防・生活支援サービス事業を希望される高齢者等に対して、ケアプランの作成等を行いました。

○介護予防ケアマネジメント (介護予防ケアプラン) の作成数

- ・地域包括支援センター作成件数 延べ781件 (うち、委託事業所作成件数 延べ323件)

介護予防・生活支援サービス事業

<委託事業所作成件数内訳>

委託先事業所	件数	金額(円)
ケアデザインすてっぷ	86	407,080
藤原ケアマネ事務所	56	245,570
鳥羽豊和苑居宅介護支援事業所	46	201,700
ひまわり居宅介護支援事業所	38	178,680
鳥羽陽光苑在宅介護支援センター	27	118,420
ケアプラン 有明の里	18	84,870
居宅介護支援事業所あらしま	12	52,620
指定居宅介護支援センターいぶき	12	52,620
相談センター 花しるべ	12	52,620
鳥羽市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	9	51,430
伊勢あさま苑 指定居宅介護支援事業所	4	23,560
アロハケアプラン	3	13,170
合 計	323	1,482,340

○主な経費

委託料	介護予防ケアマネジメント作成業務委託	1,482千円
	通所型サービスC対象者送迎業務委託	323千円
負担金	介護予防・日常生活支援総合事業費	27,492千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	9,178千円
県補助金	地域支援事業県交付金	4,310千円

事業区分

2 審査支払手数料

97千円 事項別明細書 P 232 ~

審査支払手数料	予算現額	108千円
	決算額	97千円
	翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 95千円

各事業所からの介護予防・日常生活支援総合事業費の請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務に係る手数料を支払いました。

○主な経費

手数料	(@51円 : 1,909件)	97千円
-----	-----------------	------

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	29千円
県補助金	地域支援事業県交付金	14千円

一般介護予防事業	予算現額	211 千円
	決算額	27 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 84 千円
<p>介護予防活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行いました。</p> <p><u>介護予防把握事業</u> 要介護・要支援認定者を除く75歳に達した方を対象に、介護予防の啓発チラシを配布するとともに基本チェックリストを活用し、介護予防を必要とする方を把握することで訪問による啓発を行いました。</p> <p><u>地域リハビリテーション活動支援事業</u> コロナ禍において身体活動を控え過ぎると要介護状態になるリスクが高くなることから、地域における介護予防の取組を強化するため、サロンや老人クラブなどの通いの場の新規開催支援と再開支援に向けた運動指導等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の団体への支援 14団体 (44回支援)</li> </ul> <p>○主な経費</p> <p>通信運搬費 21千円</p> <p>○主な財源</p> <p>国庫補助金 地域支援事業国交付金 8千円</p> <p>県補助金 地域支援事業県交付金 4千円</p>		

包括的支援事業・任意事業	予算現額	28,837 千円
	決算額	22,948 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 47,737 千円
<p><u>包括的支援事業</u></p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるように支援が必要な方に必要な支援を行うとともに、包括的な支援が行われるように多様な事業に取り組みました。</p> <p>1. 在宅医療・介護連携事業</p> <p>在宅医療を周知・普及啓発するとともに、医療関係者と介護関係者が連携し在宅支援の普及啓発に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護連携部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議） 1回開催 （4月、2月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）</li> <li>・テーブルミーティング（多職種向け研修会） 2回開催</li> <li>・「在宅ケア連携ノート」が必要なかた5人に配布</li> <li>・「エンディングノート」を作成し希望者102人に配布</li> <li>・広報での周知 3回掲載</li> </ul>		

## 包括的支援事業・任意事業

### 2. 認知症支援事業

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の方やその家族の支援を行いました。

- ・認知症支援部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議） 1回開催
- ・認知症初期集中支援チーム チーム員会議 2回開催  
相談対応 延べ33件
- ・認知症カフェ（2事業所）の支援を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
- ・認知症サポーター養成講座 3回開催 参加者延べ32人
- ・認知症講演会 1回開催 参加者38人
- ・見守りシール交付事業 利用者22人（新規5人、抹消2人）
- ・アルツハイマーデー（9月21日）に合わせ市内協力店舗に認知症周知啓発に係るポスター掲示を行いました。

### 3. 地域ケア個別会議開催

医療関係者・介護関係者・行政機関・民生委員等の支援関係者が一堂に会し、個々の対象者について、アセスメント結果を活用した助言やケア方針の検討等を行いました。

- ・困難事例のケア会議 24回開催（10事例）
- ・自立支援型地域ケア会議

介護支援専門員やサービス事業所等が自立に資するケアマネジメントが行えるよう多職種が協働して個別ケースの支援内容について助言や検討を行いました。

月1回 8事例実施

（5～10月、2～3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

### 任意事業

市内の高齢者が住み慣れた地域で安心して、可能な限り自立した生活を継続していくことができるように地域の実情に応じて必要な支援を行いました。

- ・あんしん見守りネットワーク

支援を必要とする高齢者を発見し、継続的な見守り支援や安否確認を行うため、市内の関係機関や協力店とネットワークを構築しています。

あんしん見守り協力事業所（店） 94事業所（店）

見守りネットワーク会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

- ・お元気おたより便の発送

1人暮らし・高齢者世帯の福祉票のある高齢者に手紙を郵送し、直接郵便局員が声かけをすることで見守りを行いました。

お元気おたより便の発送 年4回 1人暮らし 延べ2,371人  
高齢者世帯 延べ836世帯

**包括的支援事業・任意事業**

- ・介護サービス相談員派遣事業（6人委嘱）  
新型コロナウイルス感染症の影響を受け介護サービス事業所への訪問を行うことができなかったことから、介護サービス相談員の活動の一環として、季節に応じたポスターを作成し、介護サービス事業所へ配布しました。
- ・介護給付費適正化事業  
介護サービス利用者全員に、利用したサービスの種類や回数、費用などを確認してもらうことができるように年2回給付費通知を送付しました。
- ・介護用品支給事業  
要介護2以上で主に在宅の非課税者で、おむつ等を常時使用している人に利用券を支給しました。  
支給対象者 231人

○主な経費

人件費	職員人件費（1人）	8,212千円
	会計年度任用職員人件費（1人）	2,643千円
委託料	介護給付適正化パッケージ保守業務	990千円
扶助費	介護用品支給事業	9,416千円
	成年後見助成金	278千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	10,917千円
県補助金	地域支援事業県交付金	5,534千円

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 第1号被保険者保険料還付金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,000	262					86	176

事業区分

1 保険料還付及び償還等事業

262 千円 事項別明細書 P 234 ~

保険料還付及び償還等事業	予算現額	2,000 千円
	決算額	262 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 384 千円

第1号被保険者の保険料過誤納金を還付しました。

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 第1号被保険者還付加算金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10	0						0

事業区分	1 保険料還付及び償還等事業	0 千円	事項別明細書	P 234 ~
	保険料還付及び償還等事業	予算現額	10 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円
	第1号被保険者の過年度の保険料過誤納金に係る還付加算金について、執行はありませんでした。			

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 3 償還金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
65,216	65,215					65,215	0

事業区分	1 過年度国庫支出金等返還金	65,215 千円	事項別明細書	P 236 ~
	過年度国庫支出金等返還金	予算現額	65,216 千円	
		決算額	65,215 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	53,131 千円
	令和2年度国庫支出金、県支出金のうち、介護給付に係る国・県負担金や地域支援事業に係る国・県補助金等の精算・確定に伴い、超過額を返還しました。			
	(国庫負担金)			
	・介護給付費負担金		23,844千円	
	(国庫補助金)			
	・地域支援事業交付金		4,411千円	
	(県負担金)			
	・介護給付費県負担金		34,536千円	
	(県補助金)			
	・地域支援事業県交付金		2,308千円	
	・ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金		116千円	

## (款) 4 諸支出金

## (項) 2 繰出金

## (目) 1 他会計繰出金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,118	6,887						6,887

事業区分		1 一般会計繰出金		6,887 千円		事項別明細書 P 236 ~		
一般会計繰出金		予算現額						7,118 千円
		決算額						6,887 千円
		翌年度繰越額						0 千円
まちづくりの目標		4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち					(前年度決算額)	- 千円
<p>重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一般会計へ移行した事業に係る介護保険料負担分を一般会計へ繰り出しました。</p> <p>○主な経費 繰出金 一般会計繰出金 6,887千円</p>								

## (款) 6 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

## (目) 1 介護保険給付準備基金積立金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
25,000	25,000					25,000	0

事業区分		1 介護保険給付準備基金積立金		25,000 千円		事項別明細書 P 236 ~		
介護保険給付準備基金積立金		予算現額						25,000 千円
		決算額						25,000 千円
		翌年度繰越額						0 千円
まちづくりの目標		4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち					(前年度決算額)	- 千円
<p>繰越金の一部を介護保険給付準備基金に積み立てました。</p> <p>○主な経費 積立金 介護保険給付準備基金積立金 25,000千円</p>								

# 定期航路事業特別会計

## 【総括】

本市が有する4つの離島【神島、菅島、答志島（答志、和具、桃取）、坂手島】と鳥羽（佐田浜、中之郷）間を所有船舶6隻を使用し、16,139回の運航を行いました。

輸送実績については、旅客543,875.0人（小人は0.5人）、荷物219,036個を輸送しました。前年度と比較すると、旅客は5,664.0人の増加で1.1%増、荷物は5,215個の減少で2.3%減となりました。

旅客が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の解除により、移動制限が緩和され、コロナ禍以前までには及ばないものの若干回復したことによるものです。

一方、荷物では、インターネット等の普及により外出をしなくても生活用品等が購入できる生活スタイルが定着し、大きな変動はありませんが、昨年度より減少となりました。

本定期航路は、本土と離島を結ぶ唯一の公共交通機関であるとともに、離島住民のみなさんの生活航路としての役割を担っています。このため、コロナ禍においても安心安全に定期船を利用していただくため、引き続き船内の抗菌加工処理や消毒液の設置など新型コロナウイルス感染防止対策に努めました。その結果、減便、運休等をすることなく通常運航を維持することができました。

また、設置から30年経過し老朽化していた中之郷棧橋連絡橋について、取替工事を行い、利用者の安全性を確保しました。

## 【新たに実施した事業】

市内公共交通の切符のデジタル化やキャッシュレス決済の導入及び市内店舗・施設の支援を兼ねて、かもめバス及び定期船周遊券を、市内14店舗・施設で利用できる特典を付与したデジタルきっぷとして販売し、利用拡大に努めました。

なお、販売については、当初1月に販売開始を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により延長を余儀なくされたため、年度末からの販売として事業を繰り越しました。

## ○歳入の状況

事業収入では、前年度比1.4%増（8,191,498円増）の591,236,837円となり、主な増減は次のとおりです。

（主な事業収入の増減）

主な事業収入	収入額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
旅客荷物運航収入	256,343,140	3,312,460	1.3%	旅客収入の増加による
国庫補助金	182,049,685	31,691,283	21.1%	船舶建造に係る離島航路構造改革補助金の活用及び補助額算定基準による
県補助金	33,690,497	1,276,494	3.9%	認定欠損額の増加による
一般会計繰入金	112,794,000	△ 32,707,000	△22.5%	国・県補助金の増加による

## 旅客収入と荷物収入の状況

新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の解除により、移動制限が緩和されたことにより、旅客人員等が増加しました。中でも、菅島、神島、桃取の各航路は、旅客人員、収入ともに増加となりました。

荷物の輸送については、インターネット等で生活用品等を購入する生活スタイルの定着により、大きな変動はないものの、答志、神島、桃取の各航路は、荷物個数、収入ともに減少となりました。

【旅客、荷物の区間別輸送実績】

区分	区間	数量・金額	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)	
旅客	鳥羽～答志	人数(人)	198,117.5	198,862.0	△744.5	△0.4	
		金額(円)	92,570,730	92,200,450	370,280	0.4	
	鳥羽～菅島	人数(人)	91,645.5	87,104.0	4,541.5	5.2	
		金額(円)	37,567,260	35,431,490	2,135,770	6.0	
	鳥羽～神島	人数(人)	33,748.5	29,443.5	4,305.0	14.6	
		金額(円)	23,235,000	21,056,830	2,178,170	10.3	
	鳥羽～坂手	人数(人)	75,168.5	78,263.5	△3,095.0	△4.0	
		金額(円)	13,650,120	14,138,270	△488,150	△3.5	
	鳥羽～桃取	人数(人)	143,959.0	142,918.0	1,041.0	0.7	
		金額(円)	53,445,450	53,159,040	286,410	0.5	
	周遊券	人数(人)	1,236.0	1,620.0	△384.0	△23.7	
		金額(円)	907,220	1,177,340	△270,120	△22.9	
	小計	人数(人)	543,875.0	538,211.0	5,664.0	1.1	
		金額(円)	221,375,780	217,163,420	4,212,360	1.9	
荷物	鳥羽～答志	個	89,973	91,781	△1,808	△2.0	
		金額(円)	15,477,880	15,811,750	△333,870	△2.1	
	鳥羽～菅島	個	30,006	28,592	1,414	4.9	
		金額(円)	4,664,670	4,360,310	304,360	7.0	
	鳥羽～神島	個	29,892	31,749	△1,857	△5.8	
		金額(円)	5,018,910	5,318,890	△299,980	△5.6	
	鳥羽～坂手	個	14,529	14,351	178	1.2	
		金額(円)	1,690,660	1,666,410	24,250	1.5	
	鳥羽～桃取	個	54,636	57,778	△3,142	△5.4	
		金額(円)	8,115,240	8,709,900	△594,660	△6.8	
	小計	個	219,036	224,251	△5,215	△2.3	
		金額(円)	34,967,360	35,867,260	△899,900	△2.5	
	合計金額			256,343,140	253,030,680	3,312,460	1.3

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 1 船員費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
227,301	220,345	71,477	13,435		38,798	543	96,092

事業区分	1 船員一般経費	220,345 千円	事項別明細書 P 242 ~
船員一般経費	予算現額	227,301 千円	
	決算額	220,345 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	239,130 千円

**船員一般経費**

定期航路運航に従事する船員34人（うち会計年度任用職員6人）に係る人件費等を支出しました。人件費については、時間外勤務手当等が増加したものの、退職手当が減少したことから前年度と比較すると18,798千円減少しました。

○主な経費

船員人件費	203,918千円	（前年度217,118千円）
会計年度任用職員人件費	14,857千円	（前年度20,455千円）

○主な財源

国庫補助金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	71,477千円
県補助金 離島航路整備事業補助金	13,435千円
一般会計繰入金他	39,341千円

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 2 船舶費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
208,392	199,754	64,797	12,179		35,173	971	86,634

事業区分

1 船舶運航経費

199,754 千円 事項別明細書 P 242 ~

船舶運航経費	予算現額	208,392 千円
	決算額	199,754 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	174,101 千円

燃料費は、世界情勢の影響等による原油価格の高騰を受け、免税軽油単価が、4月から11月まで上昇し続けたことから増額補正を行ったため、昨年度と比べると32,313千円増加しました。

全船が法定検査を受検し、船体と機関の保守整備を行ったほか、第27鳥羽丸の空調機の交換やきらめきの減揺装置の修繕を行いました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、引き続き船内の抗菌加工や消毒液を設置するなど定期船を安心して利用できるよう努めました。

○主な経費

燃料費（軽油1,052,580リットル、潤滑油4,260リットル）	115,572千円	（前年度83,259千円）
修繕料	80,169千円	
無線保守点検業務委託料	63千円	
船内・客室等光触媒抗菌施工業務委託料	440千円	
備品購入費 特定船舶局対応無線機 4隻分	431千円	
負担金及び補助金 電波利用料	9千円	

○主な財源

国庫補助金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	64,797千円
県補助金 離島航路整備事業補助金	12,179千円
一般会計繰入金他	36,144千円

船舶運航経費			
燃料費内訳			
種別	年間燃料費額 (円)	期間	燃料費単価推移 (税抜き) (円)
免税軽油	114,709,353	令和3年4月1日～令和3年4月30日	88
		令和3年5月1日～令和3年5月31日	87
		令和3年6月1日～令和3年6月30日	89
		令和3年7月1日～令和3年7月31日	93
		令和3年8月1日～令和3年8月31日	96
		令和3年9月1日～令和3年9月30日	96
		令和3年10月1日～令和3年10月31日	99
		令和3年11月1日～令和3年11月30日	110
		令和3年12月1日～令和3年12月31日	109
		令和4年1月1日～令和4年1月31日	103
		令和4年2月1日～令和4年2月28日	110
		令和4年3月1日～令和4年3月31日	111
オイル	862,224	令和3年4月1日～令和4年3月31日	184
合計	115,571,577	(2年度実績 83,258,835円)	
船舶整備内訳			
船名	検査名	整備額 (円)	内訳 (円) 概要
第25鳥羽丸	中間	9,185,000	船体 4,488,000 機関 4,697,000 ニュージャパンマリン(株) 鳥羽ヤンマー
第27鳥羽丸	中間	10,267,400	船体 4,239,400 機関 6,028,000 ニュージャパンマリン(株) 鳥羽ヤンマー
第28鳥羽丸	中間	10,733,800	船体 4,882,900 機関 5,850,900 ニュージャパンマリン(株) 長井船舶
きらめき	中間	10,828,400	船体 4,581,500 機関 6,246,900 辰也造船所 鳥羽ヤンマー
かがやき	特1中間	18,869,400	船体 6,223,800 機関 12,645,600 辰也造船所 鳥羽ヤンマー
しおさい	中間	9,412,700	船体 3,997,400 機関 5,415,300 辰也造船所 鳥羽ヤンマー
小計	6件	69,296,700	
その他		10,872,174	空調機交換、減揺装置修繕等
合計		80,168,874	

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 3 旅客荷物費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
58,232	56,810	18,428	3,464		10,003	237	24,678

旅客荷物経費	予算現額	58,232 千円
	決算額	56,810 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 56,255 千円

離島5地区6栈橋（神島、菅島、答志、和具、桃取、坂手）における栈橋業務を13人に委託し、旅客及び荷物を安全かつ確実に輸送しました。

また、観光課と連携し離島への誘客事業として、旅行代理店が発行するパンフレットに広告を掲載し、周遊券の利用促進に努めました。

## ○主な経費

会計年度任用職員人件費	38,263千円
船客傷害賠償責任保険料	2,151千円
栈橋業務委託料	14,830千円

## ○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	18,428千円
県補助金	離島航路整備事業補助金	3,464千円
一般会計繰入金他		10,240千円

## ◆船客傷害賠償責任保険内訳

加入先	船名	保険料（円）
(一社)日本旅客船協会 支払限度額(1名あたり) 6,000万円	第25 鳥羽丸(定員 330人)	526,680
	第27 鳥羽丸(定員 250人)	399,000
	第28 鳥羽丸(定員 260人)	414,960
	きらめき(定員 150人)	239,400
	かがやき(定員 172人)	274,512
	しおさい(定員 186人)	296,856
計	延6隻	2,151,408

※保険料算出基準：各船客定員により算出

## (款) 1 定期航路事業費

## (項) 1 営業費用

## (目) 4 航路付属費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,762	9,728	3,156	593	1,500	1,713	1,812	954

航路付属経費	予算現額	9,762 千円
	決算額	9,728 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 8,796 千円

**航路付属経費**

設置から30年経過し、老朽化していた中之郷棧橋連絡橋の取替工事を実施し、利用者の安全性を確保しました。

令和3年11月より発行開始となった新500円硬貨に対応するため、新500円硬貨対応コインセレクトターを購入し、各棧橋の自動券売機に設置しました。

○主な経費

光熱水費		1,951千円
修繕料		1,617千円
消耗品費	自動券売機新500円硬貨対応コインセレクトター	350千円
	自動券売機リース料	325千円
工事請負費	中之郷棧橋連絡橋取替工事	3,379千円

○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	3,156千円
県補助金	離島航路整備事業補助金	593千円
市債	定期航路施設整備事業債	1,500千円
一般会計繰入金		1,713千円
諸収入	海上交通バリアフリー施設整備助成金	1,788千円

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 5 一般管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
67,691	65,762	24,142	4,010		11,579	1,296	24,735

事業区分

1 定期航路運営一般管理経費

65,762 千円 事項別明細書 P 246 ~

定期航路運営一般管理経費	予算現額	67,691 千円
	決算額	65,762 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 65,926 千円

定期航路事業運営に携わる職員6人(うち会計年度任用職員1人)を配置し、各種企画及び補助事業に関する事務を行い、適正な定期航路事業の運営に努めました。

また、運航の安全確保と旅客・荷物取扱のサービス向上に取り組むほか、鳥羽マリナターミナル事務所及び中之郷分室の維持管理を行いました。

このほか委託料は、船舶建造に係る定期航路事業の経営診断及び航路改善計画策定業務を実施したため、前年度と比べると2,970千円増加となっています。また、消費税は、2,714千円の減少となりました。

**定期航路運営一般管理経費**

○主な経費

鳥羽市定期航路事業運営審議会委員報酬	49千円
職員人件費	38,710千円
会計年度任用職員人件費	2,557千円
鳥羽市航路改善協議会委員報償	110千円
中之郷事務所警備業務委託料	165千円
鳥羽市定期航路事業経営診断及び航路改善計画 策定業務委託料	2,970千円
鳥羽マリンターミナル使用料	4,196千円
会費等負担金 東海北陸旅客船協会会費	196千円
日本旅客船協会基本会費	144千円
船員災害防止協会会費	15千円
消費税	14,626千円 (前年度17,340千円)

○主な財源

国庫補助金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	21,332千円
離島航路構造改革補助金	2,810千円
県補助金 離島航路整備事業補助金	4,010千円
一般会計繰入金他	12,875千円

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 1 元金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
38,682	38,682				15,467		23,215

事業区分

1 交通事業債償還元金

38,682 千円 事項別明細書 P 248 ~

交通事業債償還元金	予算現額	38,682 千円
	決算額	38,682 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 38,638 千円
償還中の4件について、元金合計38,681,838円を返済しました。		

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
155	155	50	9		61		35

事業区分		1 交通事業債償還利子		155 千円 事項別明細書 P 248 ~	
交通事業債償還利子		予算現額			155 千円
		決算額			155 千円
		翌年度繰越額			0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)			198 千円
償還中の4件について利子合計154,542円を返済しました。					

事業区分		2 一時借入金利子		0 千円 事項別明細書 P 248 ~	
一時借入金利子		予算現額			44 千円
		決算額			0 千円
		翌年度繰越額			0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)			0 千円
一時借入をしなかったため、執行はありませんでした。					

年間償還金一覧表（令和3年度末現在）

目的	借入金(円)	借入日 最終返済日	借入先	返済金 (円)	元金	未償還元金(円)
					利子	
しおさい (交通事業債)	18,400,000	H27.5.13 R6.3.25	財政融資	2,633,810	14,518	5,283,442
				-----		
しおさい (辺地対策事業債)	18,400,000	H27.5.13 R6.3.25	〃	2,633,810	14,518	5,283,442
				-----		
しおさい (交通事業債)	117,000,000	H28.5.10 R7.3.25	〃	16,714,252	62,780	50,243,135
				-----		
しおさい (辺地対策事業債)	116,900,000	H28.5.10 R7.3.25	〃	16,699,966	62,726	50,200,192
				-----		
(4件)	270,700,000	合計(元金+利子)返済額 38,836,380		元金 38,681,838	利子 154,542	111,010,211
				-----		

# 特定環境保全公共下水道事業特別会計

## 【総括】

令和3年度の歳出は147,587千円で、前年度より7,220千円の減額となりました。

主な要因として、令和2年度から実施している社会資本整備総合交付金制度を活用した工事請負費が減額となったものです。

下水道使用料の収納率については、現年度が92.0%、過年度が17.1%、収納率全体として51.2%となり、前年度と比べ現年度は11.4%、過年度16.0%上回る結果となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う徴収猶予額 7,895千円のうち、6,365千円が納付されたことによるもので、引き続き、使用者の生活状況等も考慮しながら、使用料収入の確保に努めます。

一般会計からの繰入金については、基準内繰入 75,904千円、基準外繰入 22,465千円の98,369千円でした。

また、令和6年度からの地方公営企業法適用に向けて、適用範囲の方向性を決定し、公営企業会計システムの構築や支援業務を委託しました。

## 【予算執行を伴わない事業】

令和3年度も引き続き、下水道事業の公営企業会計移行に向けて、現在保有している固定資産の台帳整備の基となる資料を整理しました。

### <使用料の状況>

	調定額	収納額	収納率①	前年度②	差①-②
現年度	34,947,121	32,158,624	92.0%	80.6%	11.4%
過年度	41,789,838	7,155,172	17.1%	1.1%	16.0%
計	76,736,959	39,313,796	51.2%	43.6%	7.6%

### (款) 1 事業費

#### (項) 1 事業費

#### (目) 1 総務費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,523	13,663				13,657	6	0

事業区分	1 総務管理費	13,663 千円	事項別明細書 P 254 ~
事業区分	総務管理費	予算現額	14,523 千円
		決算額	13,663 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)
一般職員1人、会計年度任用職員1人の合計2人を配置し、下水道処理区域内施設の適切な維持管理と下水道使用料の調定・収納事務を行いました。			

<b>総務管理費</b>		
○主な経費	一般職員・会計年度任用職員人件費	10,069千円
	消費税	743千円
	委託料（下水道量水器検針・収納事務）	343千円
	〃（地方公営企業法適用支援業務）	426千円
○主な財源	一般会計繰入金	13,657千円

(款) 1 事業費

(項) 1 業務費

(目) 2 施設管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
62,967	58,453	5,020		4,700	9,242	72	39,419

事業区分	1 施設管理費		58,453 千円	事項別明細書 P 254 ~
	施設管理費	予算現額	62,967 千円	
		決算額	58,453 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	63,644 千円	
<p>相差町・畔蛸町の下水道処理区域内の各施設・設備の適切な管理運営に努めました。</p> <p>工事請負費では、下水道ストックマネジメント計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用しました。</p> <p>また、市単独工事として、井戸用メーターの取替及び相差石神地区の公共汚水柵撤去工事を行いました。</p> <p>●委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相差浄化センター及び中継ポンプ場脱臭用活性炭取替業務 2,145千円 脱臭用活性炭の納品、取替、撤去業務を行いました。</li> <li>相差浄化センター汚泥収集運搬業務及び汚泥処理業務 4,717千円 発生した下水道汚泥（脱水ケーキ、含水量約82%）を県内の処分場まで運搬するとともに、産業廃棄物として適正な処分を行いました。</li> <li>下水道施設運転管理及び水質分析業務 25,190千円 下水道施設の維持管理を行うとともに、汚泥・汚水の適切な管理や処理水について水質の維持を図りました。</li> <li>下水道施設運転管理包括業務 6,299千円 下水道施設の維持管理業務において、包括的に業務を委託することにより、下水道施設運転管理業務の効率化を図りました。</li> </ul> <p>●工事請負費</p> <p>○工事請負費（補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相差浄化センター全窒素全リン自動測定装置更新工事 6,255千円 相差浄化センターに設置されている全窒素全リン測定器の更新を行いました。</li> </ul>				

施設管理費	
・相差中継ポンプ場ポンプ井攪拌機更新工事 相差中継ポンプ場の水中スパロータの更新を行いました。	3,520千円
○工事請負費	
・下水道井戸用メータ取替工事 下水道井戸用メータの検定が、令和3年11月で期限を迎えたことから、 取替工事を行いました。	341千円
・相差町字石神地区公共汚水柵撤去工事 使用しなくなった公共汚水柵の撤去工事を行いました。	154千円
○主な財源	
一般会計繰入金	9,242千円
国庫補助金（社会資本整備総合交付金）	5,020千円
下水道整備事業債	4,700千円

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 1 元金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
67,193	67,192				67,192		0

事業区分	1 下水道債償還元金	67,192 千円	事項別明細書	P 256 ~
下水道債償還元金	予算現額	67,193 千円		
	決算額	67,192 千円		
	翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	67,666 千円	
下水道債償還元金を支出しました。 ○主な経費（償還元金の明細） 財政融資資金 12件 41,911千円 地方公共団体金融機構 15件 25,281千円				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,317	8,278				8,278		0

事業区分	1 下水道債償還利子	8,278 千円	事項別明細書	P 256 ~
下水道債償還利子	予算現額	8,317 千円		
	決算額	8,278 千円		
	翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	10,828 千円	

<b>下水道償還利子</b>		
下水道償還利子を支出しました。		
○主な経費（償還利子の明細）		
財政融資資金	13件	6,194千円
地方公共団体金融機構	15件	2,084千円

事業 区分	<b>2 一時借入金利子</b>		0 千円	事項別明細書	P 256 ~
	<b>一時借入金利子</b>		予算現額	39 千円	
			決算額	0 千円	
			翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	0 千円	
一時借入をしなかったため、執行はありませんでした。					

# 後期高齢者医療特別会計

## 【総括】

後期高齢者医療制度は、平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき制度化され、その運営については、県下各市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合が担っています。また、各市町は資格の取得・喪失手続きや給付申請の受付などの窓口業務や保険料の収業務を担っています。

後期高齢者医療制度加入者と窓口で対面する日常業務においては、広域連合との調整役として被保険者の利便性向上を図るとともに、保険料の徴収業務において、通知の発送、電話連絡、広報誌などを通じて、納期限内の保険料納付にご協力いただけるよう取り組んでいます。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減の方への保険料減免制度や傷病手当金制度の継続に伴い、広報とばやホームページなどを活用した周知に努めるとともに、税務課や健康福祉課と連携し、窓口での申請案内・受付事務を行いました。

また、保険料の納付が困難な被保険者に対しては、電話などで減免制度等の案内を行い、積極的に活用されるよう取り組むとともに、生活困窮や認知症と疑われる被保険者については、適宜地域包括支援センターや鳥羽市社会福祉協議会と連携し、必要な支援が被保険者のもとに届くよう努めています。

## ◎歳入の状況

歳入の決算額は、545,130千円（R2年度 537,260千円）で、前年度より7,870千円（1.5%）の増額となりました。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えにより、令和2年度療養給付費負担金が返還され、諸支出金が20,023千円増額したこと及び令和3年度の保険料均等割軽減特例の廃止に伴い、保険料が4,693千円増額したことによるものです。

## ◎歳出について

歳出の決算額は、540,015千円（R2年度 533,067千円）で、前年度より6,948千円（1.3%）の増額となりました。その主な要因は、前年度の受診控えが収まったことで療養給付費負担金の増額及び保険料収入の増額等に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度より6,558千円増額したことによるものです。

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
543,300	540,015				332,622	20,961	186,432

（単位：円）

歳入	令和2年度	令和3年度	歳出	令和2年度	令和3年度
医療保険料	182,457,774	187,150,407	一般管理費	15,378,781	15,876,591
国庫支出金	221,000	0	徴収費	607,602	565,368
一般会計繰入金	349,342,201	332,621,915	広域連合納付金	516,766,424	523,324,468
諸収入	880,570	21,164,374	還付金・還付加算金	314,337	249,035
前年度繰越金	4,358,946	4,193,347			
計	537,260,491	545,130,043	計	533,067,144	540,015,462

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
16,386	15,877				15,877		0

事業区分 1 一般管理費		15,877 千円 事項別明細書 P 262 ~	
一般管理費	予算現額	16,386 千円	
	決算額	15,877 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	15,379 千円
<p>後期高齢者医療制度において、本市が執り行う被保険者の資格の取得及び喪失並びに保険料の賦課及び徴収などの事業に伴う事務的経費を執行しました。</p> <p>また、人間ドック・脳ドック事業を実施し、被保険者の疾病の早期発見に努め、健康の維持、増進を図ることができました。</p>			
○主な経費			
職員人件費（2人） 10,771千円（R2：9,177千円）			
後期高齢者医療システム業務委託料 1,539千円（R2：1,521千円）			
人間ドック・脳ドック受診事業 1,793千円（受診者：人間ドック41人、脳ドック30人）			
後期高齢者医療システム機器・ソフトウェア使用料 1,558千円（R2：1,558千円）			
○主な財源			
一般会計繰入金 15,877千円（R2：14,716千円）			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(目) 1 徴収費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
602	565				565		0

事業区分 1 徴収費		565 千円 事項別明細書 P 262 ~	
徴収費	予算現額	602 千円	
	決算額	565 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	608 千円

**徴収費**

被保険者にご負担いただく保険料について、保険料決定通知書（4,134件）を送付し、口座振替の勧奨や期限内の納付を促しました。

また、期限内に納付がなかった被保険者に対しては、督促状（395件）や催告書（39件）の送付に加えて電話連絡を行い、納付相談に努めました。

新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免制度では、被保険者4人の申請を受け付け総額350,454円の保険料を減免しました。

○主な財源

一般会計繰入金 565千円 (R2:608千円)

別表（収納状況等）

（単位：円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特別徴収（調定額・収納額）	120,808,108	128,216,240	129,429,480
普通徴収（調定額）	56,149,728	54,325,814	57,794,526
普通徴収（収納額）	55,285,008	53,517,946	57,026,691
全体収納率（現年分）	99.51%	99.56%	99.59%
うち普通徴収分	98.46%	98.51%	98.67%
滞納繰越（調定額）	1,666,454	1,901,473	1,454,992
滞納繰越（収納額）	580,032	723,588	694,236
滞納繰越収納率	34.80%	38.05%	47.71%
年度末被保険者数（年度末）	3,719人	3,675人	3,676人

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(目) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
525,212	523,324				316,180	20,712	186,432

事業区分

1 後期高齢者医療広域連合納付金

523,324 千円 事項別明細書 P 264 ~

後期高齢者医療広域連合納付金	予算現額	525,212 千円
	決算額	523,324 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	516,766 千円

高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第105条、三重県後期高齢者医療広域連合規約第17条に基づき三重県後期高齢者医療広域連合に対して、以下のとおり負担金を支出しました。

また、療養給付費の負担対象額の1/12に相当する額を負担する療養給付費負担金については、令和2年度精算分（20,023千円）が還付されました。

後期高齢者医療広域連合納付金				
後期高齢者医療広域連合納付金				
負担金内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
市町負担金	2,690 千円	2,554 千円	2,526 千円	一般会計繰入金対象
一般管理事務市町負担金	7,012 千円	7,386 千円	6,765 千円	
健康診査事業負担金	3,358 千円	2,921 千円	2,991 千円	
健康診査事業事務費負担金	1,149 千円	1,285 千円	1,124 千円	
療養給付費負担金	226,839 千円	248,777 千円	252,449 千円	
保険基盤安定制度負担金	67,935 千円	71,095 千円	70,348 千円	
保険料負担金（特徴分）	121,369 千円	129,057 千円	129,671 千円	
保険料負担金（普徴分）	56,664 千円	53,691 千円	57,450 千円	
負担金 支出合計	487,016 千円	516,766 千円	523,324 千円	

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 保険料還付金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	
1,000	249					249	0

事業区分	1 保険料還付金	249 千円	事項別明細書 P 264 ~
	保険料還付金	予算現額	1,000 千円
		決算額	249 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	314 千円
<p>過年度において、被保険者の死亡又は所得の変更等の理由により、保険料に減額更正が生じたため、過誤納金となった還付金（38件）を返還しました。</p>			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 保険料還付加算金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	
100	0						0

事業区分	1 保険料還付加算金	0 千円	事項別明細書 P 264 ~
	保険料還付加算金	予算現額	100 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円
<p>過年度の保険料還付金の発生に伴う還付加算金の支出はありませんでした。</p>			

